

浦添市医師会の新しい試み

—「健康情報活用基盤実証事業」について—

浦添市医師会広報担当理事 池村 剛



浦添市医師会は、数年前より浦添市との合同事業として「メディカル・インフォメーションセンター」の運営や、「3kg減量市民大運動」をつうじて浦添市民の健康増進事業に参加し、市民の健康保持増進に寄与してまいりました。またこの成果は、今年の地区医師会連絡協議会においても報告しております。昨今は予防医学が重要視され、今年からは国民の健康保持増進を目的として特定健診・特定保健指導も開始されました。個々人の健康管理が大きく注目されるようになり、メディアでもメタボリックシンドロームを中心として健康情報が数多く発信されています。また、医療機関では紙カルテから電子カルテへの移行など医療情報の電子化が顕著に進んでおり、これらの現況を背景として医療情報の共有化を実現し、住民の健康づくりを支援する「健康情報活用基盤」を整備することが課題となっています。厚生労働省は、病院や行政、民間などの関連産業が持つ情報を共有活用し、インターネットを利用することで市民の疾病予防や健康管理に関する個別指導を可能にする「健康情報活用基盤実証事業」を策定し、これを浦添市が受託試行することになりました。浦添市医師会と浦添市で行っている「3kg減量市民大運動」などがこの事業の目的に合致しており、これらを中心にデータベースを整備し活用できるよう制度、運用面から確かめる方針となっています。期間は2010年度までの3年間で、総務省や経済産業省などと連携した三省合同による大掛かりな実証事業で、全国で使用される健康情報活用モデルの確立を目指しています。また、この

事業は全国で唯一浦添市のみで試行されることから、医師会としても全面的に支援、協力していくことを確認いたしました。

浦添市は、この事業に参加していただく市民を一万人以上と想定し、幅広く登録を呼び掛けています。①「医師会・薬剤師会の持つ患者の通院歴や投薬歴」②「浦添市が持つ健診結果などのデータ」③「スポーツクラブなどの民間業者の指導歴」④「浦添市民の世代別、地域別の病気の傾向など」を元に四つのデータベースが構築され、この情報は登録した市民の許可の下に、医療機関によるアドバイスなど市民の健康保持増進や生涯にわたる健康づくりなどに活用されることとなります。

医師会は医療機関の履歴の作成を受け持つことになり、担当となる理事の先生を中心に検討を行っております。医療機関側の問題点としては、どの程度の医療情報を盛り込んで履歴を作成するのが妥当か、参加する医療機関に享受するメリットはあるのか、単なる情報の送り手になってしまうだけではないのかなど危惧される点も考えられるところです。元来この事業そのものが住民を中心とし、住民の利益を目的としているものであることを思えば、医療機関側の負担は大きいものになるのかもしれない。しかしながら、将来のより良い医療環境の構築を求めていく中で、医療機関にとって面白い事業展開となる事も期待できます。浦添市医師会は「メディカル・インフォメーション事業」「3kg減量大運動」に続いて、H20年8月より浦添市との新しい共同事業を開始することになり動き出しました。